令和2年度 自己評価表

鳥取県立白兔養護学校

<p>中長期目標 (学校ビジョン)</p>	<p>人と関わりながら自立と社会参加に向けて努力する子どもの育成</p>	<p>白兔のあいうえお あ いさつを交わし みんななかよく い のちはひとつ 自分も友達も大切に う んどうをして 健康で元気な身体 え がおっぱい 楽しんで学ぶ学校 お もいやりのある 豊かな心</p>	<p>今年度の重点目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人と関わりながら豊かに生活する児童生徒の育成 ・確かな学びにつながる学習指導の充実 ・児童生徒の健康と安全を守る教育の推進 ・知的障がい教育の専門性の向上・発揮
---------------------------	--------------------------------------	---	--

年 度 当 初					評価結果 (1) 月			
評価項目	具体項目	学部 学級	現 状	目標 (年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	改善方策
1 人と関わりながら豊かに生活する児童生徒の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携 ・協働の推進 コミュニティースクール ・病院等の連携 ・交流及び共同学習 (地域の拠点づくり) 	小学部	○基本的生活習慣の確立をめざすことを中心に児童が主体的に活動する意欲と態度の育成に努めている。 ○対教師との関わりから児童同士の関わりに広がりがつつある。	○児童が主体的に活動する姿や友達と積極的に関わったり、児童同士で支え合ったりする姿が見られる。	○的確な実態把握の仕方、児童の主体性を伸ばす支援や授業づくりについて学部会、学部研究会を通して共通理解を図る。 ○学部全体で児童の実態を共有し、一貫した支援・指導を行うことで児童の主体性や児童同士のつながりを育む。	・コロナ禍で多くの制約がある中でも、授業づくりや連携の仕方を工夫し、児童の主体的な態度や人と関わる力の育成に意識して取り組み、少しずつ積みあがってきている。 ・継続して児童理解の機会を持ち、学部全体で児童の実態を共有し、学部全体で指導支援にあたる意識が浸透しつつある。	B	・児童数増、重度重複化等、学部の実態に応じた指導支援のあり方や運営体制を見直す。 ・掲示板や情報共有シートを生かしながら、職朝や学部会で短時間で情報共有を行う工夫をする。
		中学部	○学習や生活の中で、生徒同士がお互いに助け合ったり、協力したりして、人と関わる楽しさや良さを感じつつある。 ○総合的な学習の時間を中心に、地域のもの・人・ことに興味・関心が広がっている。	○生徒が人と関わる楽しさや自己有能感を持ち、主体的に関わろうとしたり自分の思いを表現しようとしていたりする姿が見られている。 ○生徒が、地域のものやことについて興味・関心を持ち、地域の方との交流を実施している。	○生徒が一つの目的を持って、協力しながら活動したり、自分の役割を果たしたりできるような学習の設定を行う。 ○総合的な学習の時間や各教科の学習の中で、生徒の実態に応じた地域とつながる活動を計画し、実施していく。	・白兔まつり、白兔太鼓、校外学習、修学旅行等の行事に向けて、生徒が気持ちを一つにして協力して取り組み、やり遂げた喜びや達成感をもつことができた。また、これらの活動を通して、学級内だけでなく、学級や学年をこえた生徒同士の関わりが広がった。 ・コロナ禍で、直接の交流は制限されたが、工夫しながら、できる交流を行った。	A	・行事自体は、延期や縮小せざるを得ない状況があったが、今後も状況に応じて、集団を工夫し、人と関わりながら協力して取り組める活動を行っていく。 ○今年度行った間接交流の反省を生かして、コロナ禍における交流の在り方をさらに工夫、検討していく。
		高等部	○卒業後に働き続けられるよう、自己理解 (自己有用感・障がい理解) の深まりが必要である。	○生徒と保護者、学校が、適切な自己理解のもと、卒業後の働く姿をイメージしながら進路について考えている。	○適切な実態把握のもと、実習先や地域を巻き込んだ学習を展開していくことで、より適切な自己理解が図れるようにする。	・コロナ禍で実習先の選択肢が狭くなったり、期間制限があったりしたが、事前事後の学習を通して、卒業後の働くイメージを生徒本人、保護者、学校で共有することができつつある。 ・まちづくりワークショップ等の地域を巻き込んだ会議や地域の教育力を取り入れた学習活動 (書写・家庭・茶道等) を可能な限り実施し、生徒の役立ち感や満足感、自信を高めることができた。	B	・実践の中で見えた課題を解決するための手立てを講じながら取り組みを継続する。
		訪問学級	○病院関係者 (看護師、医療、リハビリ、療育等) と連携を取りながら安心安全な環境作りに向け、さらに連携を図る必要がある。	○児童生徒が安心安全に生活し、安定した状態で学習をしている。 ○教師や友達とのつながりを楽しみにしている。	○病棟看護師、理学療法士と特に連携を取り、申し受けやリハビリ懇談会で実態把握、共通理解をしながら支援の改善や充実を図る。 ○友達とつながることができるような活動を計画していく。	・児童生徒の体調や状態等について病棟看護師、理学療法士、療育等と連携を取り、情報交換し、教職員で共通理解することができた。 ・直接的な関わりが持ちにくかったが、ICT機器を利用した交流で友達を意識した学習の機会を持つことができた。意識を友達や教師に向ける児童生徒が増えつつある。	B	・療育と特に連携を図り、行事等についての日程調整や教材の情報交換を行っていく。 ・教場、病室、児童宅の児童生徒同士、本校の友達をより意識できるように、ICTの効果的な利用や交流後の学習の充実を図る。
		支援部	○居住地校交流、学校間交流などの交流及び共同学習が計画的に行われているが、関係する教職員や保護者以外にその成果等を伝えることが十分ではない。	○本校の交流及び共同学習の取り組みについて、その概要を教職員や保護者が知っている。	○「みんなのわ」を2回 (年度途中、年度末) 発行し、教職員・保護者に配付する。 ○学校だより、学部だよりで交流及び共同学習の様子を伝える。 ○ビデオレター等による交流の工夫する。 ○相手校に「交流パンフレット」を活用してもらう。	・2学期末に「みんなのわ」を発行し、本校の例年の交流及び共同学習の概要と今年度の状況、居住地校交流を行った児童の保護者と相手校の感想の一部を本校の保護者及び教職員に知らせた。3学期途中にももう1回発行する予定。 ・中学部では、ビデオレター等を交換する形で学校間交流を行った。 ・居住地校交流では、打ち合わせ会で「交流パンフレット」を紹介し、希望があった学校には必要部数を届けた。	B	・次年度も「みんなのわ」を2回発行し、保護者と教職員に交流及び共同学習の様子を伝えていくようにする。学校だより等でも伝えていくよう、年度初めから担当者と連携して計画的に取り組んでいく。 ・できるだけ交流及び共同学習の写真等を取り入れ、分かりやすい情報発信に努める。
2 確かな学びにつながる学習指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領に対応した授業研究 ・ICT機器の活用 ・新学習指導要領に対応した取り組み 	小学部	○新学習指導要領をもとに整理した年間指導計画をもとに実践を重ねている。	○新学習指導要領に対応した教育内容や支援方法の改善が図られている。	○年間指導計画を検証しながら、新学習指導要領、児童の実態にあった教育内容の改善 (実態把握、単元構成、グループ編成、次年度の教育課程等) を図る。	・年間指導計画の系統性を整理したり、単元計画を計画することで、学習指導要領を目標や内容の確認、児童の実態把握につながった。それらの実践を基に検証し、小学部の実態に合った学習内容や学習グループの、支援の仕方について研究を進めていく必要がある。	B	・本年度整理した年間指導計画を基に実践を重ねて検証し、改善を図る。引き続き、教科や3観点に即した評価の仕方についても研究していく。
		中学部	○昨年度、新学習指導要領をもとに整理した年間指導計画 (各教科) をもとにしながら実践を行っている。	○新学習指導要領に対応した教育内容の整理 (生活単元学習・作業学習) や授業づくり (支援方法の改善等) が図られている。	○研究と関連させながら、新学習指導要領や生徒の実態に応じた学習内容の整理、授業づくりを行っていく。	・生徒の実態をもとに、系統性や教科の目標、生活年齢に応じた学習内容等の検討を行い、年間指導計画 (生単・作業) の見直しを行った。また、単元計画を作成し、目標設定や評価の在り方、主体的・対話的で深い学びを意識しながら授業改善に取り組んだ。	B	○本年度見直しを行った年間指導計画を、今後は授業づくりに生かし、検証していく。
		高等部	○卒業後の自立した生活に必要な基本的生活習慣が十分に定着していない。	○生徒と保護者、学校が、自立に向けて必要な力を共通理解し、その定着に努めている。	○普段の肯定的な関わり、連絡帳や電話等における関係づくりを進めていく中で、生徒、保護者との信頼関係を構築する。 ○基本的生活習慣における課題を明確にし、家庭と連携しながら定着に努める。 ○イメージする将来の姿や新学習指導要領をふまえ、教育内容の見直し (学習内容、次年度の教育課程等) を図る。	・生徒への肯定的な関わり、連絡帳や電話等における関係づくりを進めており、生徒、保護者との信頼関係を築きつつある。 ・懇談等で学校と家庭が生徒の情報を共有し合いながら、生徒の自立に向けた指導支援の在り方を検討してきた。自立に必要な力については、学部内での話し合いを通して共通理解がもう少し必要であった。 ・各研究グループで、新学習指導要領をふまえた教育内容の見直しを図ってきた。学習評価のあり方については、今後の課題である。	B	・実践の中で見えた課題を解決するための手立てを講じながら取り組みを継続する
		訪問学級	○ICT教育機器 (視線入力、iPad、個に合ったアプリ等) を用いながら日々の学習を行っているが、個に合った様々な感覚を生かした学習に広げて工夫する必要がある。	○声、表情、体の動きや教育機器等で、気持ちを表出する意欲や場面が増える。	○実態に応じた様々な感覚を生かした環境の工夫を行い、学部内でアイデアを出し合い共通理解を図る。 ○教員間で児童生徒の反応について話し合う機会をもつ。	・各教科を合わせた指導 (おはなし活動) のグループ学習では、学習内容、個人の手立てや反応について話し合い、共通理解することができた。児童生徒の主体的な姿や表出も増えてきている。	B	・他の教科においても話し合う機会をもち、共通理解していく。 ・児童生徒の目標、学習のねらい等を総合的に見た学習内容や支援を考えていく。
			○新学習指導要領に対応して個別の指導計画の様式を変更したが、3観点の目標設定と評価の在り方について十分に浸透できていない。	○個別の指導計画の目標設定と評価が3観点を踏まえたものになり、どんな教科の力がついたか明確になっている。	○目標設定と評価の具体的な事例を取り上げた研修を行い、記入について分掌や各学部で確認し共通理解を図る。	・個別の指導計画や年間指導計画等、年間を通じて3観点での目標設定と評価について取り組んだ。端的に表現する難しさはあったが、教科における力が明確になりつつある。 ・様々な指導の記録が重複した内容で多数顕在している。児童生徒の端的なプロフィールや実態等の表記、業務負担の観点から検討の必要性がある。	B	・個別の指導計画等の目標設定・評価について、引き続き研修を実施する。 ・キャリア教育部・支援部・研究部と連携しながら、指導の記録 (個別の教育支援計画や引き継ぎ資料等) について、児童生徒のプロフィールや実態が明確になるように整理していきたい。

2 確かな学びにつながる学習指導の充実	新学習指導要領に対応した授業研究 キャリア教育部	教務部	○プログラミング教育についての理解が不十分で学習に活用されていない。	○児童の実態に合ったプログラミング教育が学習の中に位置づけられている。	○プログラミング教育の視点での授業づくり研修会を実施し、学習の中で取り組めるプログラミング教育について学ぶ。	夏の研修会で、本校におけるプログラミング教育の考え方を確認した。児童生徒の考えていることを、より具体的な言葉や図、絵などの形で表現することで、児童生徒の思考を深めていこうという取り組みを学習の中に増やしている。継続的な研修が必要である。	C	アプリ、ICT機器の使い方の事例紹介や研修会を実施する。本校でのプログラミング教育の実践報告を集めて、実践の共有をする。
			○学校図書館利用や学習における資料の活用は増加傾向にあるが教科や場面が限定的であり、より幅広い学習場面での活用が望まれる。	○学校図書館や図書館資料を活用した学習を行う教科や領域等が増えている。	○図書館活用年間計画を活用し学習内容に合った資料を揃えたり、資料を使った学習方法を提案したりする。	図書館活用年間計画を基に自校の蔵書や県立図書館から資料の準備をした。今年度は行事や学習形態等が例年と変わり、教員からの資料相談も多岐に渡ったが、資料の提供だけでなく学校図書館を利用した学習、学校司書や司書教諭を活用した学習も年間を通して提供することができた。	B	引き続き学校図書館を効果的に活用した学習についての相談や提案をしていくとともに、これまで相談のあった内容を踏まえ図書館活用年間計画をより使いやすいものにしたり掲示板等で使える資料等について事前に周知したりすることによって、よりたくさんの教職員が学校図書館の活用を広げているようにする。
			○「児童生徒に付けたい力」を年間指導計画（各教科）に位置付けた。授業で活用しながら見直す必要がある。 ○昨年度実施した、卒業生が利用している障がい福祉サービス事業所等への聞き取り調査結果をまとめて、重度・重複の生徒がより重点的に取り組むべき内容について整理する必要がある。	○「児童生徒に付けたい力」が年間指導計画（各教科等を含めた指導）に位置付けられ、授業実践をしながらカリキュラムマネジメント等に活用されている。	○「児童生徒に付けたい力」の学校としての位置付けを再確認し、活用できるように分掌間・学部間で共通理解を図る。 ○各ライフステージ及び実態に応じた学習内容や支援のあり方等について、「児童生徒に付けたい力」の視点から改善案を検討する。	・「児童生徒に付けたい力」は本校独自の「キャリア発達の視点」であると学校としての位置付けを再確認し、単元計画書や年間指導計画に位置付けて授業づくりに活用した。今後、活用しながら改善できるよう、作成の意図や活用方法について研究紀要にまとめた。 ・「児童生徒に付けたい力」の視点から、「なぜ、なんのために」この単元を設定するのかを意識して単元計画書を作成し協議をした。「児童生徒に付けたい力」の視点での授業づくりや授業改善、教育課程の見直しに向けたカリキュラムマネジメントへの活用方法についての成果と課題を考えることができた。	A	・単元計画書を作成し「児童生徒に付けたい力」の視点で実態把握や授業づくりを意識して単元構成をすることで、年間指導計画や教育課程の見直しをするための目安の一つとして今後活用していくことが考えられる。単元計画書を活用したカリキュラム・マネジメントの仕組みづくりや評価についてさらに深める必要がある。
		・ICT機器の活用	研究部	○「各教科等を含めた指導」を中心とした、教育内容等の整理や見直しが必要である。 ○学習指導の評価・改善につながる仕組みの整備が必要である。	○「生活単元学習」「作業学習」の教育内容や指導計画の整理が行われている。 ○児童生徒の学習状況を把握し、評価・改善を通じた学習評価につながる仕組みが整備されている。	○全職員でグループ研究・学部研究を進めて、教育内容等の整理を行う。 ○児童生徒の学習状況の把握や学習評価につながる仕組みについて、他の分掌や学部と連携しながら協議や整備を行う。	・学習指導要領の段階の目安を提示することで、学部間の系統性を意識した年間指導計画の見直しが行えた。3観点の目標や取り扱う教科・段階の妥当性を次年度以降に検証・改善していく。 ・基本研修者を中心に単元計画書の活用を進め、評価・改善の必要性を職員に意識づけることができた。アンケートを実施し、次年度以降の活用方法について検討することができた。学部や教務部と協議を進め、学習状況把握表を作成した。	B B
3 児童生徒の健康と安全を守る教育の推進	・健康教育の推進 ・防災・安全教育の推進	全学部	○児童の健康、安全面に留意した危機管理体制の整備に努めている。 ○新型コロナウイルス感染症予防に際し、児童生徒自らが身を守る意識を育むことが必要である。 ○「新しい生活様式」を取り入れた学校生活の見直しが必要である。	○児童の疾患や行動を把握し、児童の健康や安全に対して的確な対応、取組が行われている。 ○児童自身も自らの健康や安全への意識が高まってきている。 ○「三密」を避ける環境が整っている。	○学級担任や養護教諭と連携し、児童生徒の健康、安全の状況の把握する。緊急時の対応の仕方、マニュアルを学校全体に周知して共有する。 ○健康教育、安全教育の具体的な学習内容について改善を図る。 ○学習内容、形態等工夫する。	・学協会ではヒヤリハットについて報告し合い、些細なことでも職員間で共有することで、危機管理の意識が高まったり、視点が広がったりした。ただし、危機意識が続くよう定期的な確認が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症予防等に関して、常に最新の情報を共有し、全校でのぶれない取り組みをめざして取り組んできた。3密等の意識も高くなってきている。 ・各学部の新しい生活様式に基づき、感染リスクの高い給食時の対応や大きな集団での学習（体育、音楽、生活単元学習）におけるグループ編成や学習内容の工夫が行われ感染予防につながった。 ・マスクの着用や消毒、検温等、生徒の感染症予防の意識は高まっており、習慣化した。集団学習では、三密が確実に回避できていない学習もあり、さらなる学習内容や学習形態の工夫が必要である。	B	・各学部の実態や生活を想定して、様々な場面でより具体的な例を示しながら全体で周知徹底を図る。 ・感染症予防の視点からさらなる学習内容や学習集団の工夫を行っていくとともに環境整備を行っていく。
		健康・安全部	○前回実施の反省をもとに、避難訓練や児童生徒引き渡し方法を確立させることができてきた。児童生徒及び教職員に対して「自分の命は、自分で守る」学習や指導について意識の向上を図っていく必要がある。	○「自分の命は自分で守る」方法を学ぼうとする児童生徒の育成を図るとともに、教職員の意識が向上している。	○保健、食育、安全、生徒指導の各分野から児童生徒及び教職員へ情報発信し、理解啓発を行う。	○コロナ禍で、計画通りに進まないこともあったが、内容を再検討したり、時期をずらしたりすることで、実施することができた。 ○交通安全教室や避難訓練等は、事前・事後学習に取り組みやすく「自分の命は自分で守る」学習の実施率は高かったが、保健や環境教育・食育等の分野では、実態によっては取り組みが難しく、実施率が低かった。	C	・今年度の取組を引継ぎ、一つの計画に対していくつかの実施方法を提案し、なるべく実施できるように検討していく。 ・安全・防災の分野だけでなく、環境や食育の分野でも「自分の命は自分で守る」学習が展開されるように、全国の取組実施例や補助資料等を紹介し、啓発に取り組んでいく。
4 知的障がい教育の専門性の向上・発揮	・特別支援教育のセンター的機能の充実 ・チームで取り組む支援	小学部	○児童を取り巻く状況に応じた家庭や関係諸機関との連携や校内での関係者間との連携を図り、即時にケース会議を設定する体制が整ってきている。	○関係者間及び学部全体で情報共有を行い、気になる事例や問題に対して早期に対応している。	○学部全体で情報を共有するとともに、関係者同士（担任、学年、支援部、SSW、管理職、外部の関係機関等）でスムーズな連携を図る。	・学協会等で情報共有の中で、児童の気になる事案をみつけ、ケース会等で早期に対応する体制が整ってきている。支援部、SSWとの連携し、外部機関との連携もタイムリーに行うことができた。	B	・上・下学年会や学年会を設け、日常的に情報交換する機会を増やし、教員間で話し合ったり、相談し合ったりしやすい環境を作る。
		中学部	○早急な指導・支援をしていくための情報共有の在り方や学部の体制づくりが不十分である。	○報告・連絡・相談のシステムが明確化され、情報共有が素早く行われ、指導・支援に活かされている。	○職員朝会、学協会、学年会、情報共有シート等で、生徒の情報を共有するとともに、関係者（担任、学年主任、支援部、生徒指導、管理職等）で連携を図りながら指導・支援にあたるようにする。	・担任、学年主任、学部主事、養護教諭、生徒指導、支援部、管理職への相談等、連携を図りながら指導・支援に当たっている。また、外部の関係諸機関との連携や相談も行っている。 ・情報の共有や連携はできているが、指導・支援についての共有がまだできていない部分がある。	B	・日頃から迅速に情報共有を行い、連携を図りながら指導・支援に当たっていく。 ・日頃から生徒の行動の意味や背景、内面について話し合い、生徒理解を図るとともに同じ方向性で指導・支援に当たる。
		高等部	○学部・学年で一貫した早急な指導・支援をしていくための体制が十分できていない。	○報告・連絡・相談のシステムが明確化され、学年・学部としての指導・支援が素早く行われている。	○職員朝会、学協会、学年会、学部掲示板等で、生徒の実態や現状を報告、連絡、相談し合う体制を構築することで、学年や学部で連携しながら指導・支援にあたるようにする。	・管理職を含めた相談、支援体制や学部内での協力体制が整いつつある。 ・共通理解の方法については、回覧、メール等、工夫次第で可能なこともある。効果的な報告、連絡、相談については検討が必要である。	A	・より効果的な情報共有及びチームでの支援の在り方を検討する。
		支援部	○センター的機能として、担当の職員を中心に取り組んでいるが、各担当間、校内職員との連携には至っていない。 ○知的障がい特別支援学校としての専門性・基礎的基本的な事柄を職員全体で共有するに至っていない。	○校外支援と校内支援をつなげていくことで相互理解を図り、センター的機能が充実する。 ○「専門性を高める研修」や「15分研修」を充実させることで、基礎的基本的な専門性を高める。	○複数体制で校外支援を行い、内容等は「支援部だより」等で校内に情報を発信する。 ○特別支援教育研修会を行い、地域の小中学校等の教育相談につなげる。 ○研修に参加しやすいように、内容や時期を検討する。 ○専門性向上に向けての意欲が高まるよう情報発信に努める。（ちらし・学部回覧等による啓発、アンケートによる評価、情報共有）	・校外の教育相談を複数体制で行った。内容等を「支援部だより」で情報発信に努めた。 ・特別支援教育研修会に申し込んでいただいた学校に対して個別に教育相談を行った。 ・15分研修では、継続性のある内容を計画的に実施し、好評を博した。事前にチラシを配るなど、広報活動に努めたため、年間通して参加者が多かった。 ・専門性向上を目的として、不定期ではあるが、支援部だよりを職員向けに発行して情報発信に努めた。	A A	・次年度も継続して複数体制で教育相談を行う。校内への情報発信に努める。 ・次年度も地域の学校のニーズを把握して特別支援教育研修会を企画する。感染症対策が必要になるので、研修会の開催の仕方も検討する。 ・『学校としての研修の方向性』をもとに必要な研修を行うことで、計画的に専門性を高めていきたい。 ・次年度も、校内外の教育相談内容からニーズを探り、支援部だより等を活用して情報発信に努める。
5 業務改善の取組		学校全体	○児童生徒の事態の応じた生活時程や行事のあり方を考えていく必要がある。 ○記録等に係る資料作成、教材研究、授業準備等に充てる時間が限られている。	○行事、会議等がいくつか削減されている。 ○指導と準備等に当てる時間のバランスが取れている。	○今年度新しくした分掌組織の内容について適宜点検する。 ○学習や行事等の準備に過剰なものがないかの点検をする。 ○時間外業務時間の多い者の実態把握と解消に向けた検討をする。	・会議時間の短縮等、時間の使い方が良い方向で定着しつつある。 ・担任業務と分掌業務（副担任業務）について均等に業務分担できたか検証する必要がある。 ・会議の数の減少、時間の短縮等が進んだ。 ・担任と副担任（分掌）の業務分担については、バランスがとれているかどうか検証する必要がある。	B	本年度的分掌再編、業務分担について検証して改善を図る。 ・今後も大きなことはしっかりと検討しつつ、会議や行事の精選を図る。 ・担任と副担任の役割の明確化、業務分担について、学校全体及び学部で、検証して改善していく。

評価基準 A:十分達成 [100%] B:概ね達成 [80%程度] C:変化の兆し [60%程度] D:まだ不十分 [40%程度] E:目標・方策の見直し [30%以下]